

市民目線で行政改革

市民参加型事業仕分け

昨年十月六日に事業仕分けが実施されました。これは市が実施している二十一事業を市民代表の事業仕分け委員が「廃止（不要）」、「実施の「縮小改善」「現状維持」「拡大改善」「民間などに仕分けしたものです。市では、この仕分けの結果を受けてそれぞれの事業について、今後の対応方針を決定しましたので、仕分け結果と併せてその対応方針の概要と事業仕分け委員の主な意見をお知らせします。

行政改革推進課行政改革担当 2285

仕分け結果と効果額の見込み

Table with 5 columns: 事務事業名 (主な事業内容), 仕分け結果, 市の対応方針 (今後の方針, 改善方法), 集中改革プラン効果見込額 (3年間), (単位:千円). Rows include items like '証明自動交付システム管理経費', '障がい者施設運営補助事業', etc., with a total of 3,528.

※「-」となっている項目は、財政効果は見込まれるものの現時点で算定できない項目です。



事業仕分け会場の様子

仕分け委員の主な意見

1 証明自動交付システム管理経費

住基カードの普及率を上げること、住民票の写しや印鑑登録証明書の証明自動交付機の利用率が低い場合には、交付機設置の見直しが必要である。

2 障がい者施設運営補助事業

障がい者の居場所づくりや社会参加は社会全体で考える必要があり、通所施設への支援は今後も継続することが望ましい。

3 被保険者等健康保持増進事業

健康は自己管理が基本であり、保健指導については効果を上げるため指導のポイントを押さえて集中的に実施する。

4 高齢者福祉有償運送利用助成事業

月ごとの利用制限を廃止し、年間二十四回として利用しやすいような事業に変更する。

5 認可保育所運営費補助金

他の保育所との差別化を進め、保育サービスの質を向上させる仕組みを構築する必要がある。

6 地域自治組織交付金事業

地域の活性化や住民のやる気を育てるためにも今後も継続してほしい。

7 男女共同参画社会推進事業

市民に事業の内容が、まだ十分に周知や理解がされていないため、今後事業の周知を強化する。

8 水田農業構造改革事業(1)

大崎市米のブランド化を進めて欲しい、また古川地域だけに限定されている事

9 食料自給率向上対策推進事業

業であるため、市全域で取り組めるよう検討が必要である。

10 地域まつり事業

各地域のまつりの継続は望むが、予算や現在のやり方などについて見直しが必要である。

11 企業誘致促進事業

市の経済活性化のためにも予算を集中させ、受け皿となる工業団地の造成や、起業希望者への優遇策を早急に整備してほしい。

12 地域連携道路整備事業

道路は大切な生活基盤であるため、市全体の長期的な道路計画に基づく整備が必要である。

13 住宅リフォーム助成事業

現在のバリアフリー工事のほか、震災復興として被災住宅に対応する制度としても検討してほしい。

14 防災対策経費

市民の安全、安心のための防災計画どおり進め、地域での防災訓練は学校などを含め総合的な訓練とするよう検討してほしい。

15 スクールバス運行管理経費

早期に運行基準を統一することや、車両の安全管理、運行中の危機管理体制などを確立する必要がある。

16 奨学資金貸与費

奨学資金貸与申請者に対して、貸与であることを十分に説明し、資金の回収を徹底する必要がある。

17 スポーツ活動推進事業

合併前の旧市町ごとに事業が行われているので、市としての統一性や一体感がないたため、事業のあり方や取り組みについて見直しが必要である。

18 文化財保護経費

有形文化財のみならず無形(民俗)文化財の伝承普及にも努めてほしい。

19 公害対策事業

住民生活や健康を守るため公害問題は早めに対応してほしい。

20 エコ改善推進事業

地球環境や節電に配慮し、災害に強いまちづくりのため今後も住宅用太陽光発電普及促進事業などの拡大をする必要がある。

21 上水道老朽管更新事業

水道は生活をするうえで大切なライフラインであるため、老朽管の更新を早目に進める必要がある。

仕分け効果

今回の事業仕分けにより、集中改革プラン効果見込額(平成二十五年度から二十七年までの三期間)は、被保険者等健康増進事業で百二十八万四千円、水田農業構造改革事業(1)で百六十四万四千円、地域まつり事業で六十万円(平成二十四年度分も含む)の財政効果を見込んでいます。

市の対応方針

市では、事業仕分けの結果や仕分け委員の意見などを受け、平成二十五年度において制度内容の検討や助成の仕方など事業の実施方法の見直しを行います。